

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																														
修成建設専門学校	昭和51年4月1日	堤下 隆司	〒 555-0032 (住所) 大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644																														
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																														
学校法人修成学園	昭和51年4月1日	山下 裕貴	〒 555-0032 (住所) 大阪市西淀川区大和田5-19-30 (電話) 06-6474-1644																														
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度																												
工業	工業専門課程	第1本科(昼) 土木工学科	平成 7(1995)年度	-	平成26(2014)年度																												
学科の目的	土木工学科とは、英語で「Civil Engineering」つまり「市民のための工学」で、道路や橋梁、トンネル、水道など人々が生活するために必要な構造物を扱う学問であり、社会のインフラ整備を担っている。また、土木の発展は人々の生活に深くかかわるだけでなく、景観の面でも、明石海峡大橋や黒部ダムなど、地域のランドマークや観光名所として親しまれている構造物も数多くみられるところから、ランズケープやデザインの業界からも注目されている。しかし、地震、津波、大雨、台風などによるインフラの壊滅が、地域の生活に大きな打撃を与えており、昨今では災害に強いインフラネットワークが必要とされている。 本学科は、土木事業の管理業務全般について実務主体の専門技術教育を行い、計画、設計、プレゼンテーション並びに現場の安全管理や工程管理など現場環境等の把握を正確かつ迅速に行い、さまざまな問題に対応できる現場管理者を養成する。また、設計コンサルタントや公務員への就職、大学への編入を目指す。																																
学科の特徴（取得可能な資格、中退率等）	現場管理者を養成する観点から2級土木施工管理技術検定第一次検定（2級土木施工管理技士補）の100%合格を目指す。更に2年では1級土木施工管理技術検定第一次検定（1級土木施工管理技士補）の合格を目指すまた、職長・安全衛生責任者教育などを受講し、安全管理に対する倫理観を身に付けるだけでなく、「人材教育」の一環として、ビジネス能力検定ジョブパスを活用し、ビジネス知識や社会人のマナーとして必要な基礎・基本を学び、個人で、またチームで働くためのスキルやマインドを定着させる。 令和4年度の中退率は1.6%であった。																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																										
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入 1,728 単位時間	2,099 単位時間	509 単位時間	408 単位時間	0 単位時間	0 単位時間																										
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)	留学生割合(B/A)																														
60 人	64 人	9 人	14 %																														
就職等の状況	<table border="1"> <tr><td>■卒業者数(C)</td><td>33</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職希望者数(D)</td><td>30</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職者数(E)</td><td>30</td><td>人</td></tr> <tr><td>■地元就職者数(F)</td><td>13</td><td>人</td></tr> <tr><td>■就職率(E/D)</td><td>100</td><td>%</td></tr> <tr><td>■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)</td><td>40</td><td>%</td></tr> <tr><td>■卒業者に占める就職者の割合(E/C)</td><td>90</td><td>%</td></tr> <tr><td>■進学者数</td><td>2</td><td>人</td></tr> <tr><td>■その他</td><td></td><td></td></tr> </table> <p>(令和4年度卒業者に関する令和4年5月1日時点の情報) ■主な就職先、業界等 (令和4年度卒業生) 大林道路(株)、オリエンタル白石(株)、(株)奥村組土木興業、公成建設(株)、(株)宮本組、(株)ウィル</p>						■卒業者数(C)	33	人	■就職希望者数(D)	30	人	■就職者数(E)	30	人	■地元就職者数(F)	13	人	■就職率(E/D)	100	%	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	40	%	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	90	%	■進学者数	2	人	■その他		
■卒業者数(C)	33	人																															
■就職希望者数(D)	30	人																															
■就職者数(E)	30	人																															
■地元就職者数(F)	13	人																															
■就職率(E/D)	100	%																															
■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)	40	%																															
■卒業者に占める就職者の割合(E/C)	90	%																															
■進学者数	2	人																															
■その他																																	
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価： ※有の場合、例えば以下について任意記載</p> <p>評価団体：一般社団法人 専門職高等教 育質保証機構 受審年月：平成30年2月1日</p> <p>評価結果を掲載したホームページURL https://qaphe.com/result/techgraduate/syusei/syuseiyear2017/</p>																																
当該学科のホームページURL	https://www.syusei.ac.jp/course/dept_architecture/																																

企業等と連携した実習等の実施状況 (A、Bいずれかに記入)	(A : 単位時間による算定)																					
	<table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>3,016 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>390 単位時間</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>126 単位時間</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>1,376 単位時間</td></tr> <tr><td>　　うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>350 単位時間</td></tr> <tr><td>　　うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>126 単位時間</td></tr> <tr><td>　　(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>40 単位時間</td></tr> </table>	総授業時数	3,016 単位時間	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	390 単位時間	うち企業等と連携した演習の授業時数	126 単位時間	うち必修授業時数	1,376 単位時間	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	350 単位時間	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	126 単位時間	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	40 単位時間							
総授業時数	3,016 単位時間																					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	390 単位時間																					
うち企業等と連携した演習の授業時数	126 単位時間																					
うち必修授業時数	1,376 単位時間																					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	350 単位時間																					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	126 単位時間																					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	40 単位時間																					
教員の属性（専任教員について記入）	(B : 単位数による算定)																					
	<table border="1"> <tr><td>総授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち企業等と連携した演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>うち必修授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>　　うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>　　うち企業等と連携した必修の演習の授業時数</td><td>単位</td></tr> <tr><td>　　(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)</td><td>単位</td></tr> </table>	総授業時数	単位	うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した演習の授業時数	単位	うち必修授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位	うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位	(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位							
総授業時数	単位																					
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数	単位																					
うち企業等と連携した演習の授業時数	単位																					
うち必修授業時数	単位																					
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数	単位																					
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数	単位																					
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)	単位																					
	<table border="1"> <tr><td>① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第1号)</td><td>3 人</td></tr> <tr><td>② 学士の学位を有する者等</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第2号)</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>③ 高等学校教諭等経験者</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第3号)</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>④ 修士の学位又は専門職学位</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第4号)</td><td>1 人</td></tr> <tr><td>⑤ その他</td><td>(専修学校設置基準第41条第1項第5号)</td><td>0 人</td></tr> <tr><td>計</td><td></td><td>4 人</td></tr> <tr><td>上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数</td><td></td><td>4 人</td></tr> </table>	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3 人	② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0 人	③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人	④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人	⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人	計		4 人	上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数		4 人
① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であつて、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者	(専修学校設置基準第41条第1項第1号)	3 人																				
② 学士の学位を有する者等	(専修学校設置基準第41条第1項第2号)	0 人																				
③ 高等学校教諭等経験者	(専修学校設置基準第41条第1項第3号)	0 人																				
④ 修士の学位又は専門職学位	(専修学校設置基準第41条第1項第4号)	1 人																				
⑤ その他	(専修学校設置基準第41条第1項第5号)	0 人																				
計		4 人																				
上記①～⑤のうち、実務家教員（分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定）の数		4 人																				

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

企業等の要請を十分に生かしつつ職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成するため、教育課程の編成において、当該企業等との密接な連携により、より実践的な職業教育の質の確保のため組織的に取り組む。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

委員会は、次の各号に掲げる事項を審議し、本校の職業教育の質の確保を目指す。

(1) 就職先の業界における人材の専門性に関する動向の把握・分析

(2) 国又は地域の産業振興の方向性の把握・分析

(3) 新産業の成長に伴い新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能など把握・分析

(4) 本校の教育が、企業等の要請等を十分に生かした実践的かつ専門的な能力を育成する職業教育が実施できる教育課程の編成

(5) その他、カリキュラムに関し必要なこと

委員会での審議結果を各学科長、副科長が中心となり教育課程に反映し、校長が決定する。

学校法人修成学園 組織図は、https://www.syusei.ac.jp/jyoho/organization_location/を参照

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

2023年4月1日

名 前	所 属	任期	種別
倉方 俊輔	修成建設専門学校教育顧問 大阪公立大学教授	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	②
西濱 浩次	修成建設専門学校教育顧問 株式会社コンパス建築工房 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日（3年）	③
田中 義久	大阪府建築士会 特別顧問 株式会社田中都市建築設計事務所 代表取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（4年）	①
辻 裕樹	大阪府建築士事務所協会 副会長 株式会社匠設計 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日（5年）	①
井上 久実	日本建築家協会本部住宅等連携会議議長 井上久実設計室 代表	令和5年4月1日～令和7年3月31日（6年）	①
佐藤 榮一	一般社団法人 日本建築材料協会 常務理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日（7年）	②
小池 祐也	公益社団法人日本建築積算協会 関西支部 役員	令和5年4月1日～令和7年3月31日（8年）	①
中村 裕輔	日本商環境デザイン協会関西支部 支部長 株式会社乃村工藝社	令和5年4月1日～令和7年3月31日（9年）	①
作本 博昭	一般社団法人 日本建築大工技能士会 会長 株式会社 作本工務店	令和5年4月1日～令和7年3月31日（10年）	①
坂入 喜代枝	コーナン建設株式会社 執行役員 人事部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（11年）	③
今西 良介	株式会社今西組 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日（12年）	③
内倉 悠	東京大学生産研究所DLX Design Lab	令和5年4月1日～令和7年3月31日（13年）	②
小松原 学	職業訓練法人 全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター 校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（14年）	②
奥村 安史	奥村組土木興業株式会社 取締役副社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（15年）	③
石川 正行	山崎建設株式会社 管理本部 人事総務部 人材開発課長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（16年）	③
土橋 傑	株式会社関西エンジニアリング 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日（17年）	③
楨村 吉高	株式会社 荒木造園設計 部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（18年）	③
當内 匡	株式会社 庭樹園 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日（19年）	③
上田 正敏	一般財団法人 大阪スポーツみどり財団 理事兼事業統括本部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（20年）	②

川端 晴江	株式会社 森本庭園 造園部	令和5年4月1日～令和7年3月31日（21年）	③
山下 裕貴	学校法人修成学園 理事長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（22年）	一
堤下 隆司	修成建設専門学校 校長兼ガーデンデザイン学科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（23年）	一
見邨 佳朗	修成建設専門学校 副校長兼建築CGデザイン学科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（24年）	一
谷川 博康	修成建設専門学校 学生相談室室長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（25年）	一
角野 峰生	修成建設専門学校 建築学科（昼）科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（26年）	一
辰井 菜緒	修成建設専門学校 建築学科（夜）科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（27年）	一
稻原 泰裕	修成建設専門学校 建築学科（夜）副科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（28年）	一
鍵谷 啓太	修成建設専門学校 空間デザイン学科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（29年）	一
山本 順也	修成建設専門学校 住環境リノベーション学科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（30年）	一
野瀬 孝男	修成建設専門学校 土木工学科・建設エンジニア学科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（31年）	一
釜友 知與子	修成建設専門学校 専科2級建築士科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（32年）	一
廣辻 雅之	修成建設専門学校 専科1級建築士科科長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（33年）	一
上杉 敬史	修成建設専門学校 事務局進路係 係長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（34年）	一

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「一」を記載してください。)

①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、

地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）

②学会や学術機関等の有識者

③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (10月、2月)

(開催日時（実績）)

第19回 令和4年10月22日(土) 15：00～17：00

第20回 令和5年2月18日 (土) 15：00～17：00

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

意見や提案等は、学科長、科目主任を中心に教育課程全体の効果やスケジュールを明確にしている。

資格試験への受験機会を広げた。成功体験を積み重ねることで学習意欲を高め、さらに上位資格へのチャレンジへとスキルアップにつなげていく。また「修成教育研究所」を設立し、今まで以上に資格取得向上に向け在校生、卒業生の資格取得に対してバックアップをする。

就職活動時からミスマッチが起こらないよう指導すると共にインターンシップへの積極的な参加を促した。あわせて企業、業界団体との教育連携を図る。

スタディマップを作成、2年間の学びを体系化することで目指す資格や目標を設定させた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する知識、技術、技能を習得・向上するとともに、授業及び学生に対する指導力等の向上を目標としている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

工事現場や住宅リフォーム等の現場を見学会を開催する。

キャタピラー教習所による資格取得。

近隣の公園および企業敷地内の植栽の管理。

インターンシップなどの実施

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
建設機械工学	建設工事に用いる建設機械の種類・特徴とそれらを用いた施工方法について理解し、管理・監督できる基礎知識を習得する。	キャタピラー教習所株式会社
企業実習	企業実習を通して、設計現場あるいは施工現場にて技術者が仕事に対して取り組む姿勢を学ぶ	壱山建設株式会社他
測量実習 I	測量学 I で習得した知識を基礎として、工事測量における器械・器具の取り扱い、調整・使用法を理解し、測量技能の基本を習得する。	西尾レントオール株式会社
施工学	土工、コンクリート工、基礎工を理解させ、土木の基礎を学ぶ。また、施工管理や専門土木の実務や応用に役立つことを目的とする。	株式会社富島建設
施工実験実習 I	測量学で学んだ基礎知識を基に、実習を通してより深く理解し、実践できる能力を身に付ける。 材料実験により、各材料の基本的性質を確認するとともに、データ整理および考察できる能力を身に付ける。	中井商工株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

「学校法人修成学園就業規則 第9章 第59条」の研修義務に基づき、企業等から講師を招き教員に対し実務に関する知識、技術、工法などについて校内で実施する教育研修会、各種団体等が開催する研修会・セミナーの活用、大学等の教育機関での研修・研究会等で、職業に関連した実務に関する知識、技術及び工法ならび教授法、指導力、キャリア支援教育等、向上のための研修会等に積極的に受講させる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名： クラウドカメラが変える建築現場DX	連携企業等： セーフィー株式会社
期間： 2022年9月1日（木）	対象： 教員
内容 カメラとクラウド、AIを活用し映像であらゆる現場をDX、「遠隔臨場」体験	
研修名： UAV取得データを用いた災害地の計測と調査	連携企業等： 日本測量協会
期間： 2022年11月16日（水）	対象： 教員
内容 UAVを用いた災害地の撮影ポイント及び留意点、取得データを用いた計測とクラウド処理等	
研修名： 組織で設計する	連携企業等： 東西アスファルト事業協同組合
期間： 2022年11月15日（火）	対象： 教員
内容 講師： 株式会社日建設計	
研修名： 技術開発に関する交流及び促進	連携企業等： 全国専門学校土木教育研究会
期間： 2022年8月18日（木）～19日（金）	対象： 土木系教員
内容 建設業の担い手確保・育成とキャリアアップシステムの役割ほか	
研修名： 関西地域の断層とライフラインの地震対策のあり方ほか	連携企業等： 近畿建設協会
期間： 2022年11月9日（水）	対象： 土木系教員
内容 断層リスクとその対応	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：	公正採用選考人権啓発推進委員 新任・基礎研修	連携企業等：	大阪府商工労働部雇用推進部
期間：	2022年7月19日（火）～20日（水）	対象：	教職員
内容	企業と人権・LGBT・同和問題・障がい者・在日外国人等		
研修名：	新任教員研修	連携企業等：	職業教育・キャリア教育財団
期間：	2022年8月1日（月）から6日間	対象：	教員
内容	専修学校教員にとって必要な基礎的知識の習得		
研修名：	学校でAIを活用するためのChatGPT学習セミナー	連携企業等：	株式会社教育ネット
期間：	2023年3月29日（水）	対象：	教職員
内容	ChatGPTを利用した問題作成や保護者向けの「おたより」の文章作成ほか		

（3）研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

主催：全国専門学校建築養育連絡協議会 内容：総会・研修会
 主催：一般社団法人大阪府建築士事務所協会 研修会・意見交換会
 主催：公益社団法人大阪府建築士会 研修会・意見交換会

②指導力の修得・向上のための研修等

主催：学校法人修成学園 教職員研修会
 主催：大阪府専修学校各種学校連合会 人権教育研修会
 主催：大阪府専修学校各種学校連合会 新任教員研修会

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

（1）学校関係者評価の基本方針

委員会が、自己評価の結果に基づいて行う学校関係者評価の実施とその結果を公表することにより、適切に説明責任を果たすとともに、学校関係者等から理解と参画を得て、地域におけるステークホルダーと専修学校との連携協力による特色のある学校づくりを進める。

（2）「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	基準1 教育理念・目標・育成人材像
(2) 学校運営	基準2 学校運営
(3) 教育活動	基準3 教育活動
(4) 学修成果	基準4 学修成果
(5) 学生支援	基準5 学生支援
(6) 教育環境	基準6 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	基準7 学生の募集と受け入れ
(8) 財務	基準8 財務
(9) 法令等の遵守	基準9 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	基準10 社会貢献
(11) 国際交流	基準10 社会貢献

※（10）及び（11）については任意記載。

（3）学校関係者評価結果の活用状況

インターンシップの体制強化。インターンシップ先企業の選定および新規開拓の実施。
 学習管理システムの運用。建設に関する資格について体系化を行い、的確な資格取得のサポート。BIM教育の推進とアプリケーションの習熟度をあげる。

（4）学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名 前	所 属	任期	種別
丸山 徹	株式会社ウエルネスサプライ レジャー事業本部 販売促進課 課長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	卒業生の保護者
相賀 勝	元吹田市理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	修友会（同窓会）会長
藤田 晴樹	株式会社ジェイネット 代表取締役	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	建築業界関係者

市岡 武	村本建設株式会社 常任顧問	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	建築業界関係者
大槻 憲章	NPO法人 おおさか緑と樹木の診断協会 理事長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	造園業界関係者
田中 文雄	大和田振興町内会 会長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	地域住民
大和 正	学校法人興國学園 興國高等学校 渉外顧問統括 校務運営委員長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	教育業界関係者
壺山 和憲	壺山建設株式会社 取締役社長	令和5年4月1日～令和7年3月31日（2年）	土木業界関係者

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL : <https://www.syusei.ac.jp/jyoho/>
 公表時期 : 令和5年2月下旬

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

学校の概要、目標及び計画や学科の教育をはじめとする様々な情報をホームページだけでなく学校案内、募集要項、求人パンフレット等の刊行物により積極的に公開することとする。

教育課程編成委員会学ならび校関係者評価委員会にも配布・公開し、理解と助言を求めている。教育の質保証、教育の見える化を図ることを基本方針とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要、人材育成像、育成計画
(2) 各学科等の教育	学科の教育
(3) 教職員	組織及び教職員の状況
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	学校の財務
(9) 学校評価	学校評価
(10) 国際連携の状況	様々な教育活動・教育環境
(11) その他	その他

※(10) 及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL : <https://www.syusei.ac.jp/jyoho/index.html>
 公表時期 : 令和5年7月1日

授業科目等の概要

#REF!															
必修	分類		授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所	教員	企 業 等 と の 連 携		
	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技					
1	○		CAD製図	製図の基本事項、CAD基礎、CAD製図	1	# #	3			○	○	○	○		
2	○		測量学 I	測量学概論、誤差論、測量法、汎地球システム、多角測量、水準測量、工事測量	1	64	4	○			○	△	○		
3	○		測量学 II	測量の基礎数学、地形測量、写真測量、地図編集、応用測量、面積および体積計算	1	64	4	○			○	△	○		
4	○		材料学	総論、金属材料、セメントおよび混和材料、コンクリート、瀝青材料、その他の材料	1	64	4	○			○	○			
5	○		構造力学 I	力とモーメント、材料の力学的性質、静定ばかり・静定ラーメンの断面力	1	64	4	○			○	○			
6	○		水理学 I	日本の気候と治水・利水、水の性質、静水圧	1	32	2	○			○	○			
7	○		土質力学 I	日本の地形と土質、土の基本的性質、透水現象、地盤内の応力、掘削底面の破壊現象	1	32	2	○			○		○		
8	○		施工学	施工系に関する諸科目的基礎として、建設工事の施工方法について理論と技術を修得する	1	64	4	○			○	○	○		
9	○		情報処理 I	情報処理の基礎とセキュリティ、文書作成・表計算・プレゼンテーション資料作成ソフトの活用	1	64	2	△	○		○	○	○		
10	○		施工実験実習 I	測量の概念、水準測量、角測量、材料実験	1	64	3	△		○	△	○	○		
11	○		建設機械工学	建設工事に用いる建設機械の種類・特徴とそれらを用いた施工方法について理解し、管理・監督できる基礎知識を修得する	1	32	2	○			○	△	○	○	
12	○		測量学演習	測量士補資格取得対策	1	32	1	○			○	○			

13	○	建設ビジネス学Ⅰ	技術者に必要なコミュニケーション、ビジネス文書作成	1	32	2	○			○	○
14	○	建設概論	土木工学の概要を理解するため、多種多様にわたる土木分野を工種ごとに学び、基礎知識を修得する	1	32	1	△	○		○	○
15	○	施工管理演習Ⅰ	鉄筋コンクリート構造物の施工について、一連の施工の流れおよび施工管理上の留意点を、実習と座学により修得する	1	32	1	○	△		○	○
16	○	鉄筋コンクリート工学	鉄筋コンクリートの特徴、設計法の種類、設計・施工上の留意事項、許容応力度設計法、性能照査型設計法	2	64	4		○		○	○
17	○	施工管理	概説、施工計画、工程管理、安全管理、品質管理、環境保全	2	64	4	△		○	○	○
18	○	水理学Ⅱ	水の運動、管水路、開水路、オリフィス	2	32	2	○			○	○
19	○	土質力学Ⅱ	土の圧密、土のせん断破壊、土圧、支持力	2	32	2	○			○	○
20	○	積算	土木工事の積算と入札・契約	2	64	4		○		○	○
21	○	情報処理Ⅱ	土木工学におけるコンピューター利用、各種ソフトの応用	2	64	2		○		○	○
22	○	施工特論	2級土木施工管理技術検定試験（第一次検定）対策（土木一般、専門土木、土木法規、施工管理）	2	32	1	○		○		○
23	○	CAD演習	情報処理で作成した平面図（2D）を3Dの画面に表現することにより、平面的に描かれている構造物を立体的な構造物で表す能力を修得する	2	64	2		○		○	○
24	○	施工実験実習Ⅱ	応用測量・工事測量、施工実習（足場・型枠・鉄筋の組立て）	2	64	3	○			○	○
25	○	法規	概説、労働基準法、労働安全衛生法、建設業法、道路法、河川法、その他関連法規	2	32	2	○			○	○
26	○	卒業設計	道路計画	2	64	4	○			○	○
27	○	総合演習	図学概論、投影図と透視図、土木構造物の製図	1	64	2	△		○	○	○

28	○		建設マネジメント	取引・仕訳・原価計算・試算表・精算表・財務諸表	1	64	4	○			○	○			
29	○		ワークショップⅠ	建設業を理解するために企業から技術者等を招き、企業紹介、先端技術、設計、施工管理等について知見を広める	1	32	2	○			○	○		○	
30	○		ワークショップⅡ	現場施工時に必要となる仮設足場の知識や施工方法、建設現場における安全管理について修得する	2	32	1	○			○	○		○	
31	○		構造力学Ⅱ	トラスの軸方向力、断面の性質、応力度、座屈、不静定ばかり	2	64	4	○			○	○			
32	○		橋梁工学	橋梁一般、部材名称、架設工法、溶接、ボルト接合、主桁、床版	2	64	4	○			○	○			
33	○		河海工学	河川の概要、河川調査、河川計画、河川工作物、河川の維持管理、港湾調査、港湾計画、港湾構造物、港湾の維持管理	2	32	2	△	○		○	○		○	
34	○		衛生設備工学	上水道、下水道	2	32	2	○			○	○			
35	○		設計演習	各種擁壁の設計計算、H形鋼橋の設計計算、土留工の設計	2	64	2	△		○	○	△		○	
36	○		社会基盤	交通の概要、道路計画・設計、道路土工、道路舗装工事	2	64	4	△		○	○	△		○	
37	○		造園施工	造園施工の特性を理解する植栽技法及び植物管理の基礎を修得する	2	64	4	○			○	○			
38	○		維持管理学	概説、維持管理手法、材料、プレゼンテーション	2	32	2	○			○	△	○	○	
39		○	建設ビジネス学Ⅱ	宅地建物取引士資格取得対策	2	32	2			○	○	○			
40		○	工業英語Ⅰ	英文法、英文構造	1	32	2	○			○	○			
41		○	工業英語Ⅱ	英文法、英文構造の応用	1	32	2	○			○	○			
42		○	工業英語Ⅲ	工業英語文書、営業・契約文書の公式文書	2	32	2	○			○	○			

合計

60 科目

3016 単位（単位時間）

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業要件：定められた教育課程を修得し、出席日数が出席すべき日数の3分の2を達すること。	1学年の学期区分	2期
履修方法：卒業および進級に必要となる単位数・時間数の修得	1学期の授業期間	16週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。